

原発をなくす全国連絡会 ニュース



〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター7F



「原発ゼロ基本法」署名提出集会・放射能汚染水海洋放



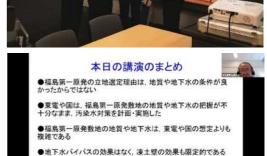
出問題学習会 を開催

🖋 85,773 筆の署名を提出

原発をなくす全国連絡会は、2022 年 5 月 25 日に「原発ゼロ基本法」署名 提出集会・ALPS 処理水海洋放出問題学習会を開催しました

開会あいさつでは岸本啓介全日本民医連事務局長が、ロシアによるウクライナ侵略において原発が標的にされる中、「原発ゼロ基本法」の実現が今まさに必要であり、気候危機解決のためにも再生可能エネルギーへの転換」が求められること、放射能汚染水の海洋放出については、地元の理解と了承なしですすめられようとしていることをうけ、福島だけでなく日本全体の問題であり署名の推進に引き続き取り組んでいくことを話されました。

署名提出集会には岩渕友参議院議員も駆けつけ、電力の安定供給を口実に原発再稼働が狙われていること、そして海洋放出反対の声が地元福島以外にも広がる中、政府は税金を投入して安全である旨の宣伝を繰り返すばかりで海洋放出以外の方法の検討を十分にしていないことをあげ、原発ゼロ・海洋放出ストップに向けてともに頑張ろうと呼びかけました。その後、集会参加者から岩渕議員に署名が手渡されました。今回集まった署名は85,773 筆で、累計21万を超える署名が全国から集まっています。



- ●地下水バイパスの効果はなく、凍土壁の効果も限定的である●抜本的な地下水流入防止対策が必要であり、原発団研ではそ
- ●扱本的な地下水流人防止対策が必要であり。原発団研ではそれを提案した
- ●これ以上汚染水を増やさなければ、「処理水」を海洋放出しなくてよい

● 海洋放出以外の道がある

「放射能汚染水の海洋放出は本当に必要か?~福島第一原発の地下水問題を考える~」と題して、福島大学の柴崎直明教授が講演を行いました。



動画はこちらから→





資料はこちらから-



柴崎さんは、汚染水問題の背景について、原発の敷地選定の際に、地質や地下水の条件が良好であるかどうかは考慮されず、東京・人口密集地帯から離れていることが選定の理由であったこと、地質・地下水調査は一応行われたが、それはあくまで原発を運転するための調査であって、事故があった場合を考慮した十分な調査ではなかったことを指摘します。地質・地下水の把握が不十分なままに東電と国は汚染水対策を計画・実施しましたが、地下水バイパスは効果がなく、凍土壁の効果も限定的となっています。それもそのはず、原発団連の調査で、福島第一原発の敷地の地質・地下水は泥質を多く含むなど、東電・国の解釈・想定に比べて、より複雑なものであったためです。前述の汚染水対策の効果が不十分で、日々大量に発生する汚染水に対応できないことを理由に海洋放出を進めようとしています。しかし柴崎さんは、別の道があると提案します。重要なのは地下水流入を減らし、それによって汚染水を減らすことであるとし、まずは今あるサブドレンを強化し、建屋への流入を防ぎます。これは今すぐにでも着手できると言います。長期的には、地中連続壁を用いた広域遮水壁と集水井を提案します。これは 100 年使えるもので、地下ダム工事・地すべり対策工事で用いられた方法で実績があります。このような対策を行えば汚染水量を抑えることができ、そうすればあとはすでに貯まっている処理水を安全に保管することで海洋放出せずに済むといいます。国・東電は、海洋放出が既定路線であるかのごとく、柴崎さんらの提案を聞き入れる様子はありません。今回、私たちは海洋放出以外の方法があることを知り、展望を得ました。この学びを世間に広げ、海洋放出をストップさせましょう!